

施策番号	2604		
施策名	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実		
概要	地震や水害等の被害を最小限に抑えるために、消防団、自主防災組織等の災害対応力を向上させるとともに、防災危機管理体制の充実を図る。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	行財政局・防災危機管理室
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する主な分野別計画等	京都市地域防災計画、京都市国民保護計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	防火防災教育訓練への参加者数(延べ人数)(人)	d	d	334,747	340,827	415,909	81.9%	c	1.00
2	避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数(箇所)	b	b	260	258	315	81.9%	b	0.50
3	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数(自主防災会)	b	b	133	189	164	115.2%	a	0.50
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	c	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答							
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価	
1	防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	b	b	87	244	244	70	22	667	b	
				13.0%	36.6%	36.6%	10.5%	3.3%			
2	-	-	-							-	
3	-	-	-							-	
4	-	-	-							-	
5	-	-	-							-	
		b	b	市民生活実感調査総合評価							b

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	b	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						平成30年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。						平成29年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	防災危機管理対策	680,738	583,640	普通	行財政局
2	災害用備蓄物資整備	73,478	74,969	普通	行財政局
3	福祉避難所運営支援事業	3,377	3,377	普通	保健福祉局
4	地域における見守り活動促進事業	9,107	9,824	普通	保健福祉局
5	京都市市民防災センター	144,954	148,249	—	消防局
6	消防団管理	679,632	665,729	普通	消防局
7	消防団活動	410,924	385,215	普通	消防局
8	消防団運営	80,957	80,560	普通	消防局
9	自主防災組織の災害対応力の充実	1,295,813	1,303,024	良い	消防局
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・全自主防災会において策定されている防災行動マニュアルについて、防災訓練等を通じて内容の検証を行い、より地域の実情に応じた実効性の高いマニュアルとして運用されるよう、必要な支援を実施する。

・地域発災型訓練を実施し、地域の集合場所を起点とした近隣住民による早期協力体制の立ち上げ及び初期消火の重要性の理解を深め、即時対応能力の向上を図る。

・我が家の防災行動シール周知ビラの配布や回覧により、地震・水災害・土砂災害時に各家庭でどのような防災行動を取るのかを考えてもらい防災に対する意識を高めてもらうとともに、いざというときに自分の命を守る行動を取れるように指導し、地域防災力の向上を目指す。

・各避難所で作成済みの避難所運営マニュアルに基づき、避難所運営訓練を実施する。

・「京都市備蓄計画」に基づき、今後も学校備蓄倉庫の拡充等を進める。また、学校のリニューアルや改築の際に、備蓄倉庫を併設するよう教育関係機関と連携する。

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実				
指標名	防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人）					
担当課	市民安全課		連絡先	2 1 2－6 6 9 2		
1 指標の説明						
消防局が実施する防火・防災教育訓練（防火管理・防災管理講習，普通救命・上級救命講習，広報を除く）への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。）						
2 指標の意味						
市民の防災意識の高さを示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：防火・防災教育訓練への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。） 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	334,747	340,827	6,080人増	415,909	年齢別推計人口から5歳以下及び防火安全指導対象者を除いた人口の1/3の数	81.9%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上100%未満 c：80%以上90%未満 d：70%以上80%未満 e：70%未満						
6 基準説明						
・目標値を達成すればa評価 ・以下10%刻みでb～e評価						
7 評価結果						
平成29 平成30 令和元						
d d c						

指標名	避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数（箇所）					
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 1 2－6 7 9 2		
1 指標の説明						
各避難所運営マニュアルに定めている避難所の開設から閉鎖までの間の活動における，体験型訓練や図上訓練等を実施済みである避難所数						
2 指標の意味						
市民の災害対応力の高さを示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：各区役所・支所調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年度	平成30年度		数値	根拠	達成度
数値	260	258	2箇所減	315	令和2年度の目標値（全424箇所）を達成するために，当該年度達成すべき数値	81.9%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		424	令和2年度	60.8%	全避難箇所	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満						
6 基準説明						
・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価						
7 評価結果						
平成29 平成30 令和元						
b b b						

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実							
指標名	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数（自主防災会）								
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 1 2－6 7 9 2					
1 指標の説明									
全227自主防災会のうち、避難所として指定されている学区の中核となる市立小・中学校等の備蓄倉庫に備蓄物資を配備する自主防災会数									
2 指標の意味									
地域の防災危機管理体制の充実度を示す指標									
3 算出方法・出典等									
算出方法：各区役所・支所調べ									
4 数値									
	前回数値 平成29年度	最新数値 平成30年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度			
数値	133	189	56自主防災会増	164	令和2年度の目標値（227自主防災会）を達成するために、当該年度達成すべき数値	115.2%			
	全国順位	中長期目標				備考			
		数値	目標年次	達成度	根拠				
数値		227	令和2年度	83.3%	全自主防災会				
5 評価基準									
6 基準説明									
7 評価結果									
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価				平成29	平成30	令和元
							b	b	a